

Vol.314  
2024  
7

# 投資環境

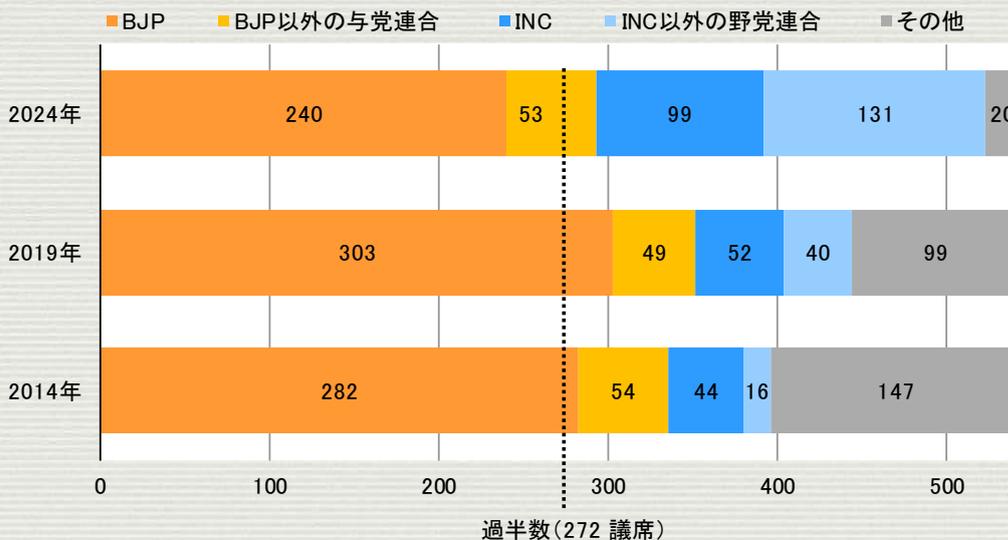
## レポート

### 3期目を迎えたモディ政権



- 4-6月に行われたインド下院総選挙で、与党連合は過半数議席を獲得し、モディ政権は3期目に入った。しかし、与党連合は前回選挙から議席を大きく減らした。
- 金融市場は、インドの潜在成長率を左右し得る構造改革の行方に注目している。与党が議席を減らす中、抵抗が予想される土地収用や労働法などの改革は簡単に進まないとみられる。しかし、政府の改革が止まったり、後退するわけではないだろう。
- モディ政権下での成長の恩恵が、大企業などの一部にとどまっていることが、総選挙で議席数を減らした主因との指摘もある。農民、女性、若者に成長の成果を還元するには、着実に改革を実行し、十分な雇用を生み出していく必要がある。今回の選挙結果による失地を回復しようと、新政権がポピュリズム的政策に走らないか注視したい。

図1 インド下院総選挙の結果



(出所) インド選挙管理委員会、Bloombergより野村アセットマネジメント作成

当資料は情報の提供を目的としており、当資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示された意見などは、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡無しに変更される事もあります。投資に関する決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。

# 3期目を迎えたモディ政権

## ● 与党は大幅に議席数を減らす

4-6月に行われたインド下院総選挙で、モディ首相率いる与党連合の国民民主同盟(NDA)は293議席と、連邦議会下院過半数(272議席)を上回る議席を獲得した(図1参照)。しかし、与党・インド人民党(BJP)は240議席と、2019年の前回選挙で得た303議席から大幅に議席を減らし、単独過半数も失った。一方、野党連合のインド国家開発包括同盟(INDIA)は230議席を獲得した。なかでも、最大野党のインド国民会議派(INC)は99議席と、前回選挙から議席をほぼ倍増させた。事前に行われた複数の世論調査では、与党の圧勝が示唆されていただけに、選挙結果は金融市場にとってサプライズとなった。

開票日には、選挙結果への失望から、インドの主要な株価指数が一時8%超下落した。もともと、新政権が現状の政策路線を継続するとの見方が広がると、株価は反発し、過去最高値を再更新した(図2参照)。

## ● なぜ、選挙結果が重要なのか

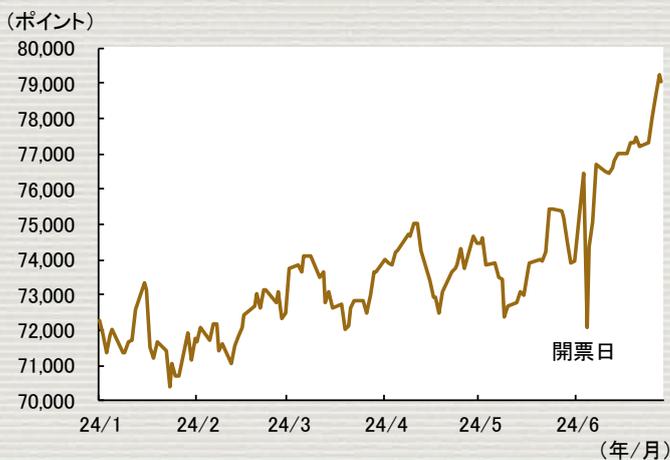
選挙結果を受けた株式市場の反応が示すように、金融市場はモディ政権の経済政策「モディノミクス」に期待している。モディ氏がはじめて首相に就任した2014年以降、インドは様々な構造改革を進めてきた。モディ政権下では、直接投資の規制緩和に始まり、新しい破産倒産法の成立、物品・サービス税(GST)の導入など、様々な制度改革が進んだ。さらに、交通・電力などのインフラ整備を進めることで、ビジネス環境も改善してきた。実際、世界銀行が調査しているビジネス環境ランキングで、インドは2014年の142位から、2019年には63位まで大幅に順位を上げた。こうしたビジネス環境の改善を背景に、インドに対する直接

投資額も大きく増加した(図3参照)。

モディノミクスは、供給力の向上を通じて、マクロ経済の安定性も高めてきた。モディ政権が発足する前は、食品、燃料への補助金を中心としたバラマキ的な政策が横行し、いったん消費需要が高まると、経済が過熱して、インフレや経常赤字につながりやすい傾向があった(図4参照)。2013年に新興国からの資金流出圧力が強まった局面では、インドは高インフレや経常赤字などの問題を抱え、通貨下落が進みやすい「フラジャイル・ファイブ(脆弱な新興国5通貨)」の一つに挙げられた。しかし、2014年に誕生したモディ政権は、補助金などのバラマキ的な支出を絞りつつ、インフラ整備などへの投資支出を優先した。その結果、経済の供給能力も着実に高まった。言い換えれば、供給側の能力によって規定される潜在成長率が上昇し、需要が高まっても、インフレと経常赤字が問題になりづらくなった。

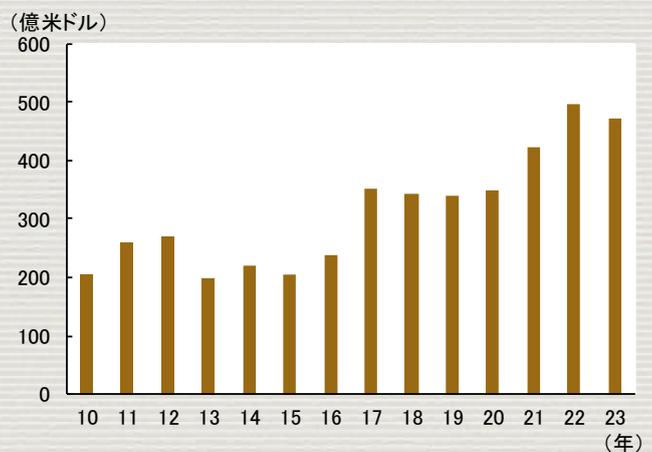
しかし、インドにはまだ様々な非効率が残っている。例えば、農業セクターは雇用の4割超を占めているが、国内総生産(GDP)に占める比率は2割未満にとどまる。相対的に生産性が高い製造業が十分な雇用を生み出し、農村の余剰労働力を活用して、生産を拡大できれば、インドの潜在成長率をさらに高めることができる。そのためには、製造業の投資を妨げている構造的な制約を取り除くことが必要だ。モディ政権が過去10年に取り組んだ改革は、一定の成果を生んできたものの、これを続けていく必要がある。金融市場は、インドの潜在成長率を左右し得る構造改革が今後も継続するか、選挙結果を通じて見極めようとしたのだ。

図2 年初来のS&P BSE SENSEX指数



(出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

図3 対内直接投資



(出所) CEICデータより野村アセットマネジメント作成

当資料は情報の提供を目的としており、当資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示された意見などは、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡無しに変更される事もあります。投資に関する決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。

## ● 改革が止まるわけではない

与党BJPが大きく議席を減らしたことで、モディ首相が求心力を失ったのは確かだ。新政権において、BJPは連立政党との調整も必要となり、抵抗が予想される構造改革を推進していくのは容易ではない。特に、インフラ開発や工場建設を促すための土地収用制度の整備、硬直的な労働法制の柔軟化など、金融市場でも期待の高い改革は、そう簡単に進まないだろう。BJPの圧勝を示唆する事前の世論調査を受けて、選挙後にこれらの改革が加速するとの見方が生じたが、こうした楽観的な見方は次第に修正されるだろう。

しかし、政府による改革が止まったり、後退するわけではない。BJPは選挙のマニフェスト「モディの保証2024」で、製造業を奨励し、グローバルな製造拠点として、雇用を創出し、輸出を増やすことを約束した。また、幹線道路や高速鉄道などのインフラ投資についても、引き続き拡大していく方針を示した。連立与党は、議会過半数を抑えていることから、こうした政策を推進していくことは十分可能だ。3期目を迎えた新政権では、内相、外相、財務相、国防相などの主要閣僚が再任されており、政策の継続性が意識されている。

加えて、インドを取り巻く外部環境は、引き続き、追い風が吹いている。米中の地政学的対立が続く中、グローバル企業は中国リスクを低減するために、「チャイナ・プラス・ワン」となる生産拠点を探している。インドは、生産拠点として、また大きな国内需要を抱える市場として、チャイナ・プラス・ワンの有力な候補であり続けるだろう。

したがって、大規模な構造改革によって、潜在成長率が

大きく切り上げるような展望は描きにくいものの、インドは依然として7%程度の高成長を持続的に達成していくことが可能と思われる。

## ● 世界3位の経済大国へ

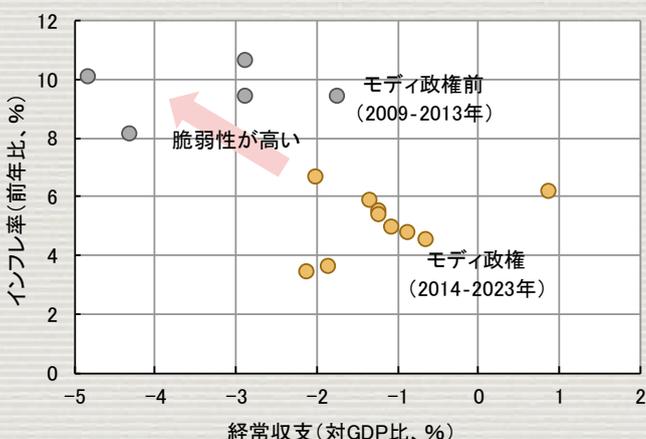
国際通貨基金(IMF)の予想によれば、インドのGDPは今後5年のうちに、日本やドイツを抜いて世界3位となる見込みである(図5参照)。今後、インドが世界の需要に及ぼす影響度も増すだろう。

モディ首相は、独立100年となる2047年までに、自立した先進国になることを目指すと表明した。しかし、2023年の一人当たりGDP(米ドル建て)は、2,500米ドル程度にとどまる。実際、モディ政権下での成長の恩恵は、大企業や一部の富裕層に集中しているとの批判がある。成長から取り残された農民、女性、若者といった層が、コロナ禍による経済的ショックや、インフレの影響を受けて生活苦に直面しており、それが今回の選挙での、BJPの議席減少につながったとの指摘もある。

インドが先進国入りを果たすには、国の成長率を高めるとともに、その成果を国民全体に還元する、具体的には雇用創出や所得増加につなげていくことが求められる。そのためには、これまで見てきたように一歩ずつ改革を進めていくしかない。今回の選挙結果による失地を回復しようと、新政権が安易なポピュリズム的政策に戻れば、マクロ経済の安定性が揺らぎ、持続的な高成長は困難になるだろう。こうした展開に陥らないか、新政権の動向を注意深く見極めていきたい。

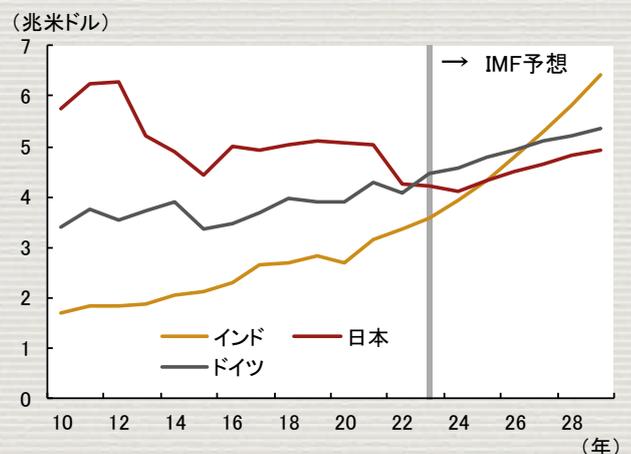
江口 朋宏(シニア・エコノミスト)

### 図4 インフレ率と経常収支



(注) モディ政権は2014年5月以降であり、データ期間の一部に野党政権の時代を含む。  
(出所) IMFデータより野村アセットマネジメント作成

### 図5 名目GDPの水準



(出所) IMFデータより野村アセットマネジメント作成

当資料は情報の提供を目的としており、当資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示された意見などは、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡無しに変更される事もあります。投資に関する決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。



## 円

2024年6月末の対米ドルの円相場は1米ドル＝160.9円となり、5月末の157.3円に対して2.3%の円安となった。円は上旬にレンジ内で推移した後、中旬と下旬に下落した。

上旬には、当初、5月の米サプライマネジメント協会 (ISM) 製造業景況感指数や4月の米求人件数が市場予想を下回り、円は対米ドルで上昇した。しかし、5月の米ISM非製造業景況感指数や米非農業部門雇用者数の前月比変化幅が市場予想を上回り、円は上昇幅を縮小した。中旬には、5月の米消費者物価指数 (CPI) が市場予想を下回り、円が対米ドルで上昇する局面もあったが、米連邦公開市場委員会 (FOMC) で2024年の予想利下げ回数が引き下げられたことなどをを受け、円は下落に転じた。日本銀行の金融政策決定会合にて国債買入れの減額方針が決定されたものの、具体的な額の公表が次回会合に先送りされたことなども、円の下落に寄与した。下旬には、6月の米購買担当者景気指数 (PMI) が市場予想を上回ったことや、米連邦準備制度理事会 (FRB) 高官から利下げに対する慎重な姿勢が示されたことを背景に、円は対米ドルで下落した。

今後の円相場を見る上では、日米の金融政策の動向が注目される。日銀の追加利上げを巡る思惑や、FRBの利下げ開始時期や利下げペースに関する期待の変化が生じれば、円相場に影響を及ぼし得る。

### 円



(出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成



## ユーロ

2024年6月末の対米ドルのユーロ相場は1ユーロ＝1.07米ドルとなり、5月末の1.08米ドルに対して1.2%のユーロ安となった。ユーロは、月を通じて下落基調で推移した。なお、対円では、米ドル高 (円安) の影響から、1ユーロ＝170.6円から172.4円へ1.0%のユーロ高となった。

上旬には、当初、5月の米ISM製造業景況感指数が市場予想を下回り、欧州中央銀行 (ECB) が利下げを決定したものの、次の利下げに関する追加的な情報発信が無かったことで、ユーロは対米ドルで上昇した。しかし、5月の米非農業部門雇用者数の前月比変化幅が市場予想を上回ったほか、フランス・マクロン大統領が前倒しでの総選挙実施を発表して不透明感が強まったことなどから、ユーロは下落に転じた。中旬には、FRB高官の発言から利下げ開始のハードルの高さが意識され、ユーロは対米ドルで下落した。下旬には、6月の米PMIが市場予想を上回った一方で、ユーロ圏PMIが市場予想を下回ったことや、フランスの総選挙を巡る不透明感などがユーロの重石となった。

今後のユーロ相場を見る上では、欧米の景気・物価動向を受けた米欧の金融政策の動向が注目される。FRBの利下げ開始時期や、FRBとECBの利下げペースに関する市場予想に変化が生じれば、ユーロ相場に影響を及ぼし得る。

### ユーロ



(出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

当資料は情報の提供を目的としており、当資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示された意見などは、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡無しに変更される事もあります。投資に関する決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。



## 豪ドル

2024年6月末の対米ドルの豪ドル相場は1豪ドル＝0.667米ドルとなり、5月末の0.665米ドルに対して0.3%の豪ドル高となった。豪ドルは、レンジ圏での動きとなった。なお、対円では、1豪ドル＝104.7円から107.3円へ2.5%の豪ドル高となった。

上旬は、5月の米ISM製造業景況感指数が市場予想を下回ったことなどから、豪ドルは上昇してはじまったが、5月の米非農業部門雇用者数の前月比変化幅が市場予想を上回ると下落に転じた。中旬は、5月の米CPIが市場予想を下回ったことから一時的に豪ドル高となる局面も見られたが、FOMCで2024年の予想利下げ回数が引き下げられたことなどをを受け、豪ドル高は続かなかつた。豪州準備銀行(RBA)は、政策金利の据え置きを決定し、追加利上げを排除しないと表明したが、豪ドル相場への影響は限定的だった。下旬は、5月の豪CPIが市場予想を上回り、RBAの年内追加利上げ観測が高まったことや、5月の米個人消費支出(PCE)コア価格指数の伸びが鈍化したことなどから、豪ドルは上昇した。

今後の豪ドル相場を見る上では、国内外の景気動向とともに、FRBとRBAの金融政策に注目したい。FRBもRBAも利下げのタイミングや幅について不確実性が高く、インフレや景気動向により市場の思惑も大きく変動すると考えられる。国内外の景気動向や、両国の金融政策格差に変化が生じれば、豪ドル相場の変動要因となるだろう。

### 豪ドル



(出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成



## ブラジル・レアル

2024年6月末の対米ドルのレアル相場は1米ドル＝5.59レアルとなり、5月末の5.25レアルに対して6.7%のレアル安となった。レアルは、月間を通じて下落基調で推移した。なお、対円では、1レアル＝30.0円から28.9円へ3.8%のレアル安となった。

上旬は、5月の米非農業部門雇用者数の前月比変化幅が市場予想を上回ったことなどから、レアルは下落した。中旬は、歳入を増やすための提案が上院で否決される中、ルラ大統領が歳出削減について検討していないと示唆したことなどから、財政懸念が高まり、レアルは下落した。ブラジル中央銀行(BCB)は、政策金利の据え置きを決定し、1年近くにわたった金融緩和サイクルを中断する姿勢を示したが、大統領が中銀の高金利政策を非難した。ただし、レアルへの影響は限定的だった。下旬には、ルラ大統領が歳出削減に消極的な発言を繰り返したことや、年末に任期を迎えるBCB総裁の後任に、金融緩和に前向きな候補者を指名すると示唆したことなどから、レアルは下落した。

今後のレアル相場を見る上では、ブラジルの財政動向に注目したい。金融市場は、財政再建への取り組みが後退することを懸念している。財政リスクの上昇は、BCBの金融政策スタンスにも影響を及ぼす可能性がある。財政に関する大統領や閣僚の発言などが、レアル相場の変動要因となるだろう。

### ブラジル・レアル



(出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

当資料は情報の提供を目的としており、当資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示された意見などは、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡無しに変更される事もあります。投資に関する決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。



## 先進国株式

2024年6月末のTOPIXは2,809.63ポイントとなり、5月末から1.3%上昇した。上旬は、利益確定と押し目買いの動きが入り混じり、一進一退の展開となった。中旬に入ると、日銀が追加利上げの見送りを決定したことが好感され上昇したが、欧州政治情勢の不安などから下落に転じた。月末にかけては、円安進行や国内金利上昇を受けてハイテク株や金融株が上昇し、月間では小幅に上昇した。

2024年6月末のS&P500は5,460.48ポイントとなり、5月末から3.5%上昇した。上中旬は、5月の米CPIの伸び率が市場予想を下回ったことなどから、FRBの年内利下げ期待が高まり、また、人工知能(AI)需要への期待からハイテク株を中心に買いが入り、米国株式全体が上昇、最高値を更新した。下旬は、上昇を続けてきたハイテク株に利益確定の売りが入るも、出遅れ銘柄に物色が広がり最高値圏で横ばいで推移、月間で上昇した。

2024年6月末のDAXは18,235.45ポイントとなり、5月末から1.4%下落した。前半は、ECBが利下げを実施するも、欧州連合(EU)の欧州議会選挙での右派台頭による政局不透明感が重荷となり、また、EUによる中国製電気自動車への関税引き上げに対する中国の対抗措置への懸念が強まったことから、下落した。後半に小反発も、月間で下落した。

株価指数



(出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

## 先進国債券

2024年6月末の日本の10年国債利回りは1.06%となり、5月末から0.01%低下した。上旬は、米国の金利推移につられ、利回りは低下した。中旬も、日銀の金融政策決定会合で国債買い入れ減額の具体的な金額提示は次回に持ち越されたことなどをを受け、利回りは低下した。下旬は、円安の加速で日銀が早期の追加利上げに踏み切ることへの警戒感の高まりなどをを受け、利回りは上昇するも、月間での利回りは低下した。

2024年6月末の米国の10年国債利回りは4.40%となり、5月末から0.10%低下した。上旬は、5月の米ISM製造業景況感指数や4月の米求人件数などが市場予想を下回り、利回りは低下する一方、5月の米雇用統計が市場予想を上回り、低下幅は縮小した。中旬から下旬にかけては、FOMCで2024年の利下げ予想が1回となった一方、5月の米コアCPIや米生産者物価指数(PPI)などが減速を示したことなどをを受け、利回りは低下し、月間での利回りは低下した。

2024年6月末のドイツの10年国債利回りは2.50%となり、5月末から0.16%低下した。上旬は、米国の金利推移につられる中、ECB理事会で0.25%の利下げが決定された一方で、追加の利下げについてはデータ次第とし、具体的な見通しが示されなかったことなどから、利回りは上昇した。中旬から下旬にかけては、フランスの政局不透明感などを背景としたリスク回避姿勢を受け、相対的に安全な資産とされるドイツ国債に買いが集まり、利回りは低下し、月間での利回りは低下した。

10年国債利回り

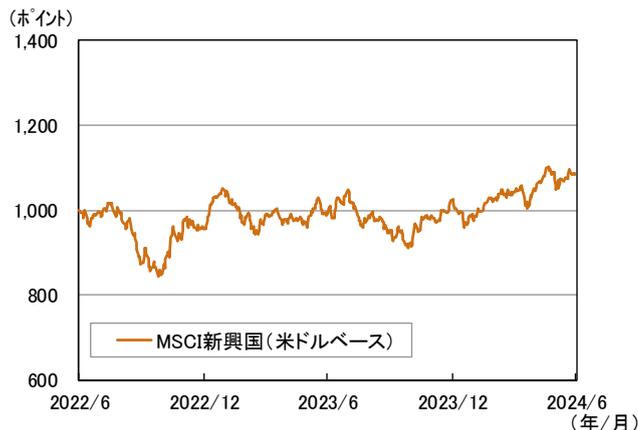


(出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

当資料は情報の提供を目的としており、当資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示された意見などは、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡無しに変更される事もあります。投資に関する決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。

# データ・グラフ集

## 新興国株式



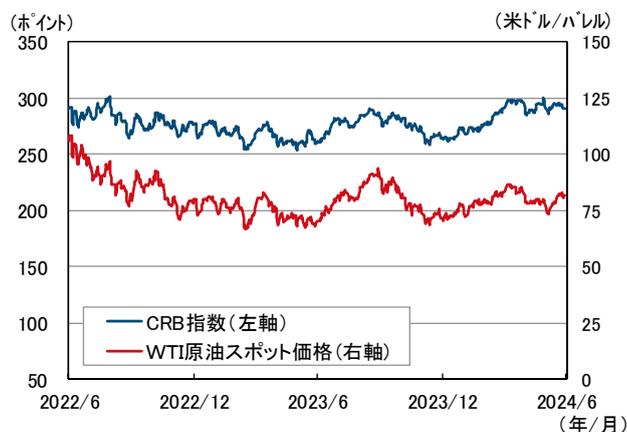
## 新興国債券



## リート



## コモディティ



## 金融市場の動き

<変化率、%>

■株式	1か月	3か月	6か月	1年
日経平均(日本)	2.8	-1.9	18.3	19.3
TOPIX(日本)	1.3	1.5	18.7	22.8
NYダウ工業株(米国)	1.1	-1.7	3.8	13.7
S&P500(米国)	3.5	3.9	14.5	22.7
NASDAQ(米国)	6.0	8.3	18.1	28.6
FTSE100種(英国)	-1.3	2.7	5.6	8.4
DAX(ドイツ)	-1.4	-1.4	8.9	12.9
ハンセン指数(香港)	-2.0	7.1	3.9	-6.3
上海総合(中国)	-3.9	-2.4	-0.3	-7.3
S&P/BSE SENSEX(インド)	6.9	7.3	9.4	22.1
MSCI新興国(米ドルベース)	3.6	4.1	6.1	9.8

<変化率、%>

■商品・リート	1か月	3か月	6か月	1年
CRB指数	0.1	0.1	10.1	10.9
WTI原油スポット価格	5.9	-2.0	13.8	15.4
東証リート指数	-1.0	-4.0	-4.6	-7.4
S&P先進国リート指数	0.6	-2.2	-4.2	1.8

<変化率、%>

■為替	1か月	3か月	6か月	1年
円/米ドル	2.3	6.3	14.1	11.5
円/ユーロ	1.0	5.6	10.7	9.5
米ドル/ユーロ	-1.2	-0.7	-3.0	-1.8
円/英ポンド	1.5	6.5	13.3	11.0
円/豪ドル	2.5	8.8	11.7	11.6
円/カナダ・ドル	1.8	5.2	10.5	7.9
円/ブラジル・リアル	-3.8	-4.4	-0.7	-4.1
円/トルコ・リラ	0.5	5.1	2.5	-11.6
円/南アフリカ・ランド	5.6	10.3	14.7	15.5

(注) マイナスは円高方向に動いたことを示す  
(米ドル/ユーロの場合は米ドル高)

<変化率、%>

■債券	1か月	3か月	6か月	1年
米国ハイイールド債券指数	0.9	1.1	2.6	10.4
JPモルガン新興国債券指数	0.7	0.4	1.8	8.4

<%>

■債券利回り	5月末	6月末	前月差
日本10年国債	1.07	1.06	-0.01
米国10年国債	4.50	4.40	-0.10
ドイツ10年国債	2.66	2.50	-0.16

記載されている市場データは野村アセットマネジメントのホームページでご覧になれます(一部掲載されていない場合があります)。

(注) 変化率は2024年6月末を基準として算出している。

(出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

当資料は情報の提供を目的としており、当資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示された意見などは、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡無しに変更される事もあります。投資に関する決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。

SUN	MON	TUE	WED	THU	FRI	SAT
7/14	15 (中)4-6月期GDP	16 (独)7月ZEW景況感指数	17 (米)6月住宅着工件数 (米)6月鉱工業生産指数	18 (日)6月貿易収支 (米)6月景気先行指数 (ユーロ圏)金融政策発表 (南ア)金融政策発表	19 (日)6月消費者物価指数	20
21	22	23 (米)6月中古住宅販売件数	24 (米)6月新築住宅販売件数	25 (米)4-6月期GDP(速報値) (米)6月耐久財受注 (独)7月Ifo景況感指数 (トルコ)金融政策発表 (ブラジル)6月経常収支	26 (米)6月個人消費支出	27
28	29	30 (日)6月失業率 (日)6月有効求人倍率 (米)5月S&Pコアロジック・ケース・シラー住宅価格指数 (米)7月コンファレンスボード消費者信頼感指数 (ユーロ圏)4-6月期GDP (メキシコ)4-6月期GDP(速報値)	31 (日)金融政策発表 (日)6月鉱工業生産指数 (日)6月新設住宅着工戸数 (米)金融政策発表 (米)7月ADP雇用統計 (ユーロ圏)7月消費者物価指数 (豪)4-6月期消費者物価指数 (中)7月製造業PMI(購買担当者景気指数) (ブラジル)金融政策発表	8/1 (米)7月ISM製造業景況感指数 (ユーロ圏)6月失業率 (英)金融政策発表	2 (米)7月雇用統計 (米)6月製造業受注	3
4	5 (米)7月ISM非製造業景況感指数	6 (日)6月家計調査 (米)6月貿易収支 (豪)金融政策発表 (ブラジル)7月貿易収支	7 (中)7月貿易収支	8 (日)6月経常収支 (日)7月景気ウォッチャー調査 (独)6月鉱工業生産指数 (メキシコ)金融政策発表	9 (日)7月マネーストック (中)7月生産者物価指数 (中)7月消費者物価指数 (中)7月マネーサプライ(8/9～15) (ブラジル)7月消費者物価指数(IPCA)	10
11	12	13 (日)7月国内企業物価指数 (米)7月生産者物価指数 (独)8月ZEW景況感指数	14 (米)7月消費者物価指数	15 (日)4-6月期GDP(1次速報値) (米)7月鉱工業生産指数	16 (米)7月住宅着工件数 (米)8月ミンガン大学消費者信頼感指数	17

(出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

※経済カレンダーは作成時点で利用可能な最新の情報を用いておりますが、経済指標等の発表日は変更される可能性があります。

## 日本・米国・欧州経済指標

	2023年						2024年						
	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	
日本	日銀短観(大企業製造業)(ポイント)	-	-	9	-	-	12	-	-	11	-	-	13
	実質GDP成長率(前期比年率、%)	-	-	-4.0	-	-	0.1	-	-	-2.9	-	-	-
	消費者物価指数(前年同月比、%)	3.3	3.2	3.0	3.3	2.8	2.6	2.2	2.8	2.7	2.5	2.8	-
	完全失業率(%)	2.6	2.6	2.6	2.5	2.5	2.5	2.4	2.6	2.6	2.6	2.6	-
米国	実質GDP成長率(前期比年率、%)	-	-	4.9	-	-	3.4	-	-	1.4	-	-	-
	消費者物価指数(前年同月比、%)	3.2	3.7	3.7	3.2	3.1	3.4	3.1	3.2	3.5	3.4	3.3	-
	失業率(%)	3.5	3.8	3.8	3.8	3.7	3.7	3.7	3.9	3.8	3.9	4.0	-
欧州	実質GDP成長率(前期比、%)	-	-	0.0	-	-	-0.1	-	-	0.3	-	-	-
	消費者物価指数(前年同月比、%)	5.3	5.2	4.3	2.9	2.4	2.9	2.8	2.6	2.4	2.4	2.6	2.5
	失業率(%)	6.6	6.5	6.6	6.6	6.5	6.5	6.5	6.5	6.5	6.4	6.4	-

(注) 欧州はユーロ圏。日銀短観、GDPは四半期。

(出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

※投資環境レポートでは作成時点で利用可能な最新の経済指標を用いておりますが、経済指標等は発表後に訂正や改定が行われることがあります。

**NOMURA**  
野村アセットマネジメント

商号:野村アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号  
加入協会:一般社団法人投資信託協会/  
一般社団法人日本投資顧問業協会/  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

当資料は情報の提供を目的としており、当資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示された意見などは、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡無しに変更される事もあります。投資に関する決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。